2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　株式会社ヤプリ　　上場取引所　東
コード番号　　4168　　ＵＲＬ　https://yappli.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長CEO　　（氏名）庵原　保文
問合せ先責任者　（役職名）執行役員CFO 経営管理本部長　（氏名）五十島　啓人　　ＴＥＬ　03-6866-5730

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	4,999	－	893	－	852	－	852	－
2025年12月期第３四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　856百万円（－%）　2025年12月期第３四半期　－百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	66.53	66.39
2025年12月期第３四半期	－	－

（注）2025年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期第３四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	5,280	3,627	66.1
2025年12月期	4,736	2,961	59.5

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　3,490百万円　2025年12月期　2,819百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	6.00	－	7.00	13.00
2026年12月期	－	7.50	－		
2026年12月期（予想）				7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	12.3	1,000	13.3	980	11.6	930	1.0	72.76

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
２．「１株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年９月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料６ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	12,987,500株	2025年12月期	12,984,800株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	204,999株	2025年12月期	209,034株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	12,811,199株	2025年12月期３Ｑ	12,815,199株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 4
四半期連結損益計算書 …… 4
四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 6
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 6
（追加情報） …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 6
（重要な後発事象の注記） …… 7

１．経営成績等の概況

当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費活動の回復やインバウンド需要の拡大等の景気回復の兆しが見られる一方で、物価上昇や円安状況の長期化、また労働人口の縮小による人件費の高騰も顕著になり、先行きが不透明な状況が継続しました。しかし、このような経済環境の中、企業はデジタル化を引き続き促進しており、IT技術を使った生産性や効率化への投資は安定して推移し、当社グループが属するソフトウェア業界の重要性はますます高まっております。

当社は、「デジタルを簡単に、社会を豊かに」というミッションのもと、ノーコード（プログラミング不要）で誰でも簡単にスマートフォンアプリの開発・運用ができるプラットフォーム「Yappli」、AIを活用したウェブ構築・運用システム「Yappli WebX」、ならびに2026年２月にリリースしたLINEミニアプリの管理・運用を支える「Yappli MiniApp」を展開し、マルチプロダクト化を推進しております。

「Yappli」は、従来のアプリ開発における課題を解決し、企業が自ら効率的にアプリを運用できる環境を提供することで、より高い成果を生み出せるようになります。「Yappli WebX」は、AIによるデザイン支援機能を備え、専門知識を必要とせずノーコードでのウェブ構築を実現しております。また「Yappli MiniApp」の提供開始により、アプリ、ウェブ、LINEミニアプリといった企業の主要なデジタル接点において、一貫した開発・運用・分析を行うプラットフォームを提供することが可能となり、企業のデジタル活用を強力に支援しております。

さらに、2025年11月には株式会社ヤプリフードコネクト（旧株式会社チューズモンスター）を子会社化し、同社が展開するモバイルオーダーサービス「Yappli MobileOrder」をラインナップに加えました。これにより、近年拡大が続くLINEミニアプリ市場での事業基盤を強化しております。

また、AIに関するコンサルティング及びシステム開発を目的として、2026年９月に子会社の設立を決議し、同年10月にアクシオリープ株式会社を設立いたしました。同社を通じてAI需要への対応及び事業基盤の更なる強化を推進してまいります。

これらの取り組みを通じて、当社グループはアプリ、ウェブ、LINEミニアプリ、AI活用まで、あらゆるデジタル接点を統合管理する「ワンプラットフォーム」へと進化し、多様化する企業のデジタルニーズに対応した包括的なソリューションを提供することで、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高4,999,030千円、営業利益893,175千円、経常利益852,895千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は852,353千円となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

なお、「アプリ運営プラットフォーム事業」としておりましたセグメント名称を、当社グループの事業内容をより適切に表現するため、第１四半期連結会計期間より「デジタルプラットフォーム事業」へ変更いたしました。本変更はセグメント名称のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は5,280,887千円となり、前連結会計年度末に比べ544,274千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が167,450千円、前払費用が216,705千円及び投資有価証券が161,073千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は1,653,494千円となり、前連結会計年度末に比べ121,755千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が91,660千円増加している一方、長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）が174,358千円及び未払金が32,092千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は3,627,393千円となり、前連結会計年度末に比べ666,030千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が666,245千円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年２月13日に「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,204,480	2,371,931
売掛金	740,772	688,110
仕掛品	35,792	43,184
前払費用	307,227	523,933
その他	1,133	6,368
貸倒引当金	△5,595	△3,680
流動資産合計	3,283,811	3,629,847
固定資産		
有形固定資産	103,315	122,347
無形固定資産		
のれん	113,136	103,708
無形固定資産合計	113,136	103,708
投資その他の資産		
投資有価証券	499,097	660,171
繰延税金資産	479,594	481,354
その他	257,656	283,457
投資その他の資産合計	1,236,348	1,424,983
固定資産合計	1,452,801	1,651,039
資産合計	4,736,613	5,280,887
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,394	29,972
短期借入金	－	91,660
１年内返済予定の長期借入金	232,224	700,974
未払金	390,362	358,270
未払法人税等	5,883	6,777
その他	180,911	175,791
流動負債合計	841,776	1,363,445
固定負債		
長期借入金	930,587	287,479
その他	2,886	2,570
固定負債合計	933,473	290,049
負債合計	1,775,250	1,653,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,886	60,545
資本剰余金	1,317,041	1,318,700
利益剰余金	1,593,645	2,259,891
自己株式	△150,244	△149,089
株主資本合計	2,819,327	3,490,046
新株予約権	125,914	117,511
非支配株主持分	16,120	19,834
純資産合計	2,961,362	3,627,393
負債純資産合計	4,736,613	5,280,887

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,999,030
売上原価	1,605,620
売上総利益	3,393,410
販売費及び一般管理費	2,500,234
営業利益	893,175
営業外収益	
受取利息	6,796
受取手数料	1,411
その他	693
営業外収益合計	8,901
営業外費用	
支払利息	13,865
持分法による投資損失	33,027
その他	2,288
営業外費用合計	49,182
経常利益	852,895
特別利益	
新株予約権戻入益	14,763
固定資産売却益	1,706
特別利益合計	16,469
特別損失	
持分変動損失	5,216
特別損失合計	5,216
税金等調整前四半期純利益	864,148
法人税、住民税及び事業税	10,158
法人税等調整額	△2,076
法人税等合計	8,081
四半期純利益	856,067
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,713
親会社株主に帰属する四半期純利益	852,353

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	856,067
四半期包括利益	856,067
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	852,353
非支配株主に係る四半期包括利益	3,713

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

連結子会社の税金費用の算定については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いることとしております。

（追加情報）

（地代家賃等の計上区分）

中間連結会計期間より、従来「販売費及び一般管理費」として計上していた地代家賃等について、その一部を「売上原価」として計上することとしました。

この変更は、当社がオフィスの在り方を再検討した結果、対面での協働を通じた組織的な生産性向上を重視する方針へ転換したことによるものであります。当該方針転換に伴い出社機会が拡大したため、オフィスの増床を行いました。その結果、オフィスについて、従業員のエンゲージメント醸成の場という位置づけに加え、役務提供の場としての位置づけが高まりました。具体的には、売上原価を構成する役務提供を直接担う組織が使用する区画が拡大するなど、当社サービスの提供に直接供される場所としての利用実態が高まっております。以上を踏まえ、当該実態をより適切に表す表示方法として、地代家賃等の一部を売上原価に計上することとしたものであります。

なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第３四半期連結累計期間の売上原価は43,620千円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少しております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、デジタルプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

従来「アプリ運営プラットフォーム事業」としておりましたセグメント名称を、当社グループの事業内容をより適切に表現するため、第１四半期連結会計期間より「デジタルプラットフォーム事業」へ変更いたしました。なお、本変更はセグメント名称のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	12,342　千円
のれんの償却額	9,428　千円

(重要な後発事象の注記)

(子会社の設立)

当社は、2026年９月17日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、2026年10月２日に設立いたしました。なお、当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当該子会社は当社の特定子会社に該当いたします。

１．子会社設立の目的

当社グループは、「デジタルを簡単に、社会を豊かに」というミッションのもと、ノーコードでアプリやウェブサイトを開発・運用できるクラウド型プラットフォーム「Yappli」及び「Yappli WebX」等を提供しております。

近年、生成AI及びAIエージェント技術の急速な進展により、当社グループの顧客企業において、AIの実装・活用に対する需要が急速に拡大しております。今般、既存事業とのシナジーを創出しつつ、この需要へ対応する取り組みの一環として、AIに関するコンサルティング及びシステム開発を専門に担う新会社を設立したものであります。

新会社を独立した法人とすることにより、AI活用を前提としたサービス・事業の設計、より機動的な意思決定、及び経営を担う者による主体的な事業運営を行う体制を構築してまいります。

２．設立した子会社の概要

（１）	名称	アクシオリープ株式会社（AxioLeap, Inc.）	
（２）	所在地	東京都港区六本木三丁目２番１号 住友不動産六本木グランドタワー41階	
（３）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　萩原　大樹	
（４）	事業内容	AIに関するコンサルティング及びシステム開発	
（５）	資本金	15,000千円	
（６）	設立年月日	2026年10月２日	
（７）	出資比率	当社　　90％ 萩原　大樹　10％	
（８）	決算期	12月期	
（９）	役員構成	代表取締役社長　萩原　大樹 取締役　　山戸　一郎	
(10)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が90％を出資する子会社であります。
		人的関係	当社従業員２名が新会社の代表取締役社長及び取締役に就任しております。
		取引関係	現時点で該当事項はありませんが、当該子会社が提供するサービスに関し、販売連携や経営管理業務等で当社グループ会社との取引関係が発生する予定であります。

(自己株式の取得)

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、会社法第459条第１項及び当社定款第44条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

当社は、現在の株価水準及び財務状況等を総合的に勘案し、機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式の取得を決定いたしました。今後も、利益成長に応じた安定的かつ持続的な株主還元の実現を目指してまいります。

２．取得に係る事項の内容

（１）	取得対象の株式の種類	当社普通株式
（２）	取得し得る株式の総数	383,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：約3.0%）
（３）	株式の取得価額の総額	300,000,000円（上限）
（４）	取得期間	2026年11月13日～2027年１月31日
（５）	取得方法	東京証券取引所における市場買付